

## 複合複写機の賃貸借における仕様書

- 1 件 名  
令和2～6年度複合複写機賃貸借（中央図書館）

### 2 機種構成表

機種指定	キャノン C3530F	リコー MP C3504	シャープ MX-3161	富士ゼロックス C3372
	上記メーカーの同等品可			
オプション	3段給紙台，コインベンダー，千円札キット （上記の機種に適合するもの）			
数量	1 セット			

### 3 仕様

- (1) モノクロコピー及びフルカラーコピー機能を有すること。
- (2) 用紙サイズが，A4，A3に対応していること
- (3) 連続複写速度A4横で分30枚以上であること。
- (4) ウォームアップタイムが30秒以下であること。
- (5) 解像度 読み取り・書き込み共に600dpi×600dpi以上であること。
- (6) グリーン購入法適合であること。

### 4 使用予定枚数

1ヶ月あたり モノクロコピー 630枚  
フルカラーコピー 100枚

※上記枚数はあくまでも予定数量であり，実際の使用枚数は変動し，該当数量を保証するものではない。

### 5 機器の保守

- (1) 保守料については，使用量に応じたチャージ方式とし，賃貸借期間中の一切の修繕費用（部品代や派遣費用等）を含むものとする。
- (2) 年4回（部品代込み）の保守点検を行い，その費用も保守料に含むものとする。
- (3) 機械の故障時には連絡を受けたのち，1日以内（平日）に迅速に対応できることとする。
- (4) 本契約機器が故障による修理等のため長期にわたり使用不能になった場合は，速やかに代用機を設置すること。
- (5) 複写機の設置，撤去等の作業は本契約に含まれるものとする。
- (6) 使用済みの消耗品及び部品は，すべて回収すること。

### 6 賃貸借期間

令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間とする。

### 7 契約方法

本契約は，地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約とする。契約書条文中に，次の条項を記載するものとし，契約書の様式は本市指定のものとする。

## ～契約書条項～

(予算の減額又は削除に伴う解除)

第〇条 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降の歳入歳出予算において、この契約にかかる金額について減額又は削除があった場合、甲は、この契約を変更又は解除することができる。

2 第1項の規定により、この契約が変更又は解除された場合において、乙に損害が生じたときは、乙は、甲に対して損害賠償を請求することができる。この場合における賠償額は、甲乙協議して定める。

## 8 料 金 方 式

### (1) 賃貸借料金：年額リース料金方式

リース料金には、物件の搬入、設置調整費用及び期間満了(又は契約解除)後の物件の撤去、引き取り費用を含むものとする。

### (2) 保守料金：月額カウンター料金方式

①基本料金及び1カウントあたりの単価を設定すること。

②点検保守、修繕等の維持管理料金及びトナー等の消耗品(用紙を除く)の供給料金を含むこと。

## 9 賃貸借料の支払い

賃貸借料は、各年度一括前払いとする。

保守料金は、月末締め翌月支払いとする。

## 10 設 置 場 所

神栖市大野原4丁目8番1（神栖市立中央図書館内）

## 11 納入期限及び機器搬入撤去

受注者が責任を持って、賃貸借期間の開始前日までに設置場所へ搬入するものとする。ただし、発注者の了解を得た上で、臨時的に代用機器を置くことができるとし、機器の搬入設置と賃貸借期間満了後(または契約解除)の撤去に係る費用については、本契約に含まれるものとする。また、賃貸借期間中に本契約機器が故障による修理等のため、長期にわたり使用不能になったときも同様とする。

## 12 試験及び検収

機器設置完了後、総合試験（既存データ移行）を行い、試験完了をもって検収にかえる。

## 13 入札及び内訳書

### (1) 入札は、仕様を満たす本体及び付属品の5年間（60ヶ月分）の賃貸借料総額

（諸経費全て含む）で行うものとし、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)に相当する金額を入札書に記載すること。

### (2) 入札時には、入札金額内訳書を提出すること。

### (3) カウント数が使用予定枚数を超えた場合の単価については、契約締結時に協議して定める。

### (4) 入札金額内訳書に、使用予定枚数を超えた場合の単価を参考に記載すること。

### (5) 本体及び付属品の名称等の内訳書は契約時に提出すること。